

2003年 産業天気図

業界	会社四季報(前年度比、%)						今後の見通し
	2002.3		2003.3(予)		2004.3(予)		
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
建設	-2.6	-23.4	-3.2	2.8	-0.8	11.3	大手50社受注動態統計によればH14/4-9月の国内受注は対前年同期比▲11.1%の5.4兆円、うち公共工事は▲11.3%の1.5兆円、民間工事は▲10.4%の3.7兆円。競争激化で採算は悪化、株安で一段の評価損計上必至、当初予想より減益の見込み。H14/4-11月の新設住宅着工は対前年同期比▲2.3%の80万戸、そのうち持家は▲3.3%の26万戸、分譲は▲7.8%の21.4万戸(うちマンションは▲8.3%の13.5万戸)、ゼネコンのマンション頼み受注も翳り、ハウスメーカーの選別進む。
食品	0.6	-7.0	-1.7	13.9	-1.3	16.5	02年の食肉偽装事件、農薬混入、遺伝子組換原料混入等収益悪化の特殊要因は落ち着き、回復の見込み。原料高、単価下落へ対応し製油、製糖はじめ生産統合などの再編進む。原料調達の追跡システム、異物混入などの検査等、品質保証への費用高む背景からも、食品業界全般で再編が加速するものと予測される。生産拠点としての中国市場に対し、先行する飲料に追随し、加工食品他の分野においても販売拠点としての攻略が注目される。
繊維	-1.0	-25.1	-1.0	23.6	3.2	15.8	非衣料分野の一部である自動車関連で底堅さが見られるが、衣料消費は依然弱く、引続き厳しい状況。製品輸入減少するが、市場の低迷で国内生産は長期減産継続。02年化学繊維生産量は前年比▲9.5%の141万5千ト、と1975年の水準にまで落ち込む。原料値上げで市況はやや回復するも最終製品の低価格化傾向根強く、デフレ圧力は依然強い。03年も縮小傾向は続く見通し。各社とも合理化・効率化が収益改善の柱となる。
紙パ	-4.4	-41.7	1.2	25.9	2.4	25.1	消費不況の影響で需要増が見込める状況になく、内需は戦後初の3年連続減少へ。洋紙、板紙とも値を戻したことから、03年度は業界各社の利益は改善の見込。足元では印刷・情報用紙の値上げにより市況は改善したが、持続可能性は不透明。メーカーの業界再編は進んだものの過剰設備や余剰人員の合理化には手付かずであり、一段とリストラが進む可能性がある。今後は紙パ卸売業の再編も焦点に。
化学	1.5	-21.4	3.4	24.8	1.9	9.5	汎用樹脂は内需、輸出ともに低水準で推移する見通し。機能樹脂もIT業界向けの低調などで苦戦が続く見通し。メーカー各社は減産の継続で市況の改善を見込むが、販売数量の減少や設備稼働率の低下による固定費負担増で、一段の設備・人員削減を迫られるとともに今後は業界再編が進む。中東や中国でエチレン増設の動きが見られ、国内各社の輸出に影響が出る可能性もある。電子材料を中心とした新製品開発にも注目。

本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

業界	会社四季報(前年度比、%)						今後の見通し
	2002.3		2003.3(予)		2004.3(予)		
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
石油	-3.1	-8.4	1.3	-5.5	2.4	5.4	昨年1月に1バレル19ドルであった原油価格が12月末には28ドルにまで上昇。にもかかわらず、ガソリン小売価格は95円前後/リットルで推移するなど国内の石油製品需要は年後半の電力向け重油など以外一向に盛り上がりせず、元売り各社の決算は大幅な減益を余儀なくされそう。03年4月には出光が兵庫製油所を閉鎖する予定で、かねてから指摘されてきた業界の過剰設備解消に向け、製造・販売面での提携などを含め新たな動きが注目される。
セメント	-5.0	-46.0	-0.1	22.1	2.2	11.6	公共事業削減により官公需の低迷は依然続く。景気低迷から、住宅建設や設備投資などの民間需要も回復の兆しは見えない。セメント協会によると、02年度の内需見通しは6500万トンとのことだが、内需は25ヶ月連続で前年割れしており、業界では6000万トン割れとの見方もある。単価も減少の一途を辿ってきたが、大手を中心に販売単価の値戻しに踏み切っており、今後、単価増の定着如何によりメーカー各社の業績は変わってくる。
鉄鋼	-9.3	-65.2	0.5	110.1	4.4	27.9	アジア向け鋼材輸出、米国向け自動車国内生産が予想以上に伸び、02/04～12累計粗鋼生産量は8,269万ト、02年度通期では前年度(10,206万ト)を上回る勢い。輸出は中国のセーフガード発動の影響受けながらも台湾他アジア向けが引き合い強いが、内需は引き続き設備投資が弱含み。日本鉄鋼連盟は04/03期の粗鋼生産量を、01年度同水準の10,300万ト程度と予想。鋼材流通価格の値戻し進み、売上高回復が期待される。
非鉄金属	-6.3	-61.6	-4.2	-26.0	3.2	75.3	02年は4～6月にIT需要が回復、銅やニッケル、アルミなどの電子材料需要が回復したが、夏以降は横ばい、あるいは下落傾向であり、現在もその状況は続いている。市況は横這いから上向き基調であるが、米国の景気動向やイラク情勢次第では低調となる可能性もある。電線は光ファイバーの需給ギャップ(特に北米・欧州)大きく、引き続き低調。
金属製品	0.1	-26.4	3.0	42.4	2.6	24.3	ビル建材の好調は暫く持続するが、首都圏ビル竣工ラッシュの03年以降に反動落ちにより業績が悪化する企業も出てこよう。住宅資材は、新設着工戸数が住宅金融公庫の新規貸出額の減額、分譲マンションの過剰供給から漸減の見込み。住宅生産団体連合会は110万戸割れを予想。業界再編の動きが目立ったが、03年も過剰設備の廃棄は不十分であり、人員削減・不採算事業撤退による合理化は続く。
機械	-6.1	-41.7	-1.3	40.6	2.4	14.8	内閣府が公表する機械受注統計調査によれば、国内民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」機械受注額が02年度は前年同月比マイナスを続けており(02/04～11までの同受注額累計67,436億円(前年同月比▲7,738億円))、当面は同様の傾向が続くと予想される。機種別では重電機、電子・通信機械等の落ち込みが目立つ。一方、外需は前年同月比プラスで推移しており、外需主導での持ち直しが期待される。

業界	会社四季報(前年度比、%)						今後の見通し
	2002.3		2003.3(予)		2004.3(予)		
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
電機	-8.0	-95.2	0.8	1089.8	2.4	23.7	03/03期は前期のリストラ効果が寄与し、業界全体の営業利益は回復に転じる見込。家電は液晶テレビ、DVD等が好調だが、カラーテレビ・VTR等が減少しており、また、白物・パソコンも低迷している。電機業界を取り巻く環境は引き続き厳しく、また、技術革新が進み、巨額の研究開発・設備投資が必要になっていることから、業務提携や合弁会社設立で事業リスクを低減させていく動きが一層進展しよう。
自動車	7.8	44.5	6.7	19.8	0.9	2.7	日本自動車工業会は03年の国内需要を5,850千台、前年比+0.7%と予想、00年以来3年振りのプラスを見込むが、相変わらず小型車中心のマーケット(2,538千台、前年比+3.2%)。引続き熾烈な販売競争続く。米国は02年16,840千台と史上4番目の実績、03年は反動減が予想されるが16,500千台程度と見る向き多く、戦争・テロ等による下振れ懸念はあるが、好調持続。各社ともコスト削減の成否や為替動向が業績を左右する展開。
造船重機	(注)輸送用機器						ウォン安、海運大手の新造船発注見送り等で99、00年と韓国に逆転されていた日本の新造船受注量は、01年に首位奪還、02年は日本、韓国とも各1,200万総トンと拮抗。現状、造船各社とも3年程度の受注残を抱え、量的には足元好調。中長期的には中国が05年世界シェア15%を目指す(01年日本39.9%、韓国32.4%、中国11.3%)など競争激化が予想され、各社とも分社化やアライアンス等で抜本的な体質改善に注力。
精密機器	-0.4	-33.6	2.9	36.4	4.5	27.9	03/03期は前期のリストラ効果が寄与し、業界全体の営業利益は01/03期を上回る水準に回復する見込。フィルムカメラ・アナログ複写機の落ち込みを、デジタルカメラ・デジタル複写機の好調により、カバーしている。電機業界と同様に技術革新に対する研究開発負担が大きく、海外生産へのシフトを進めるなど一層のリストラにより、利益を確保していこう。
スーパー百貨店	3.9	-0.1	5.9	14.5	6.9	13.3	日本百貨店協会による02年売上高は東京地区(前年比▲3.2%)、大阪地区(同▲3.3%)とも2年振りのマイナスに転じた。東京地区でのブランド品など身の回り品以外は全て前年割れ。経営環境は厳しさを増し、地方百貨店は更に淘汰が進む。スーパーの売場面積は初の減少見込み、02年売上高も6年連続前年割れの見込み。売上内訳では食品が回復傾向。食品スーパー、専門店等の出店攻勢から総合スーパーの苦戦続く。
外食	(注)小売全体						日本フードサービス協会によると既存店売上高は02年11月まで60ヶ月連続の前年同月比マイナスが続く。利用客数も02年7月以降前年割れが続く。業態別ではパブ・居酒屋の落ち込みが大きい。客単価下落と所得減少、中食マーケットとの競合も増している。スーパーの深夜営業、コンビニの弁当・惣菜への注力などの影響も大きく、厳しい経営環境が続く。生き残りをかけM&Aなど企業の再編や、業態転換・開発が進むものと予測される。

業界	会社四季報(前年度比、%)						今後の見通し
	2002.3		2003.3(予)		2004.3(予)		
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
商社	-5.7	-23.8	-2.1	26.1	0.4	11.2	総合商社各社ともリストラにより業績を回復させてきているが、既に目処を立てた上位、リストラ途中の中下位との収益格差広がる。従来のディーリング事業から投資事業への転換により、リスク管理、出口戦略の徹底がポイントとなる。03年は国内のみならず米国経済などの行方が気掛かり。各商社の鉄鋼、化学品などの事業統合は、今後、各業界の専門商社も巻き込んだ再編につながるものと予測される。
	(注)卸売全体						
証券	-29.3	-	-4.5	-	10.0	226.4	昨年は日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を更新するなど、株式市場の低迷。このため、株式委託手数料などの減少により、証券各社の業績は厳しいものとなった。また、大手銀行主導により傘下証券会社の統合や共同店舗の設置などの動きが見られた。今年1月から証券税制が変更されたが、株式市場が急回復する兆しは見えず、中堅・中小証券各社にとっては厳しい経営環境が続く。
リース							民間設備投資不振の影響を受け、昨年のリース取扱高は7兆5,496億円(前年比▲6.1%)で、3年ぶりに前年を下回った。主力のコンピュータ関連機器をはじめ、産業用機械や事務用機械など、ほとんどの機種で減少。このため、リース料の値下げ競争も激しく、資金調達金利低下の追い風も限定的なものとなった。今年も大手リース会社を中心に、合併や提携などの動きがさらに広がるのではないかと予測。
信販カード	4.4	5.2	2.0	-8.0	2.6	6.7	経済産業省の特定サービス産業動態調査によると、昨年1～11月のクレジットカードの総取扱高は22兆1,395億円で、前年同期を3%程度上回る。年前半は、米国多発テロの影響で海外旅行関連などが落ち込んだが、10～11月に掛けて回復に転じたことなどが取扱高に反映。業態別に見ると、流通系のカード会社の取扱高が伸びている。今年は、貸倒費用の増加やキャッシング金利の引下げなど収益環境の悪化が予想される。
消費者金融							厳しい雇用環境の影響を受け、02年1月～11月の自己破産申請件数は193千件(前年同期比+34.6%)で、1年間では215千件程度に達したと思われる。自己破産の増加は貸倒費用の増加に繋がり、さすがの大手も減益決算を余儀なくされる。今年も、引続き与信基準の見直しや債権管理の強化などに注意を払わざるを得ず、加えて、6月には出資法の上限金利が見直されることになっており、予断を許さない。
不動産	1.0	2.1	4.7	9.8	5.0	8.2	03年には大型ビル大量竣工を受け、首都圏の空室率は15%程度まで上昇する見込み、中小ビル事業者には厳しい環境。大手も実質賃料値下げ必至。分譲は供給は引き続き高水準予想だが、02年の首都圏マンション初月契約率平均は前年比2.7ポイントダウンの75.4%、03年は環境悪化でさらに低下見込み。千戸以上の大型物件が多数あり、解約含め販売在庫増加懸念拡大。

業界	会社四季報(前年度比、%)						今後の見通し
	2002.3		2003.3(予)		2004.3(予)		
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
陸運	0.4	2.5	3.1	3.3	0.7	2.0	大手私鉄15社の02年上輸送人員は前年同期比▲1.0%と10年連続減少となるが、関東8社は▲0.2%、関西5社は▲2.3%と地域差あり。リストラも各社注力中ながら進捗度合いはバラツキあり。鉄道部門の輸送人員回復を見込み難い中、コスト削減・事業再構築への注力続く。国内貨物は内需低迷続く中、引続き荷動きは鈍く総輸送量は減少続く見込みであり、運輸各社にとって厳しい環境が続く。
海運	1.4	-26.3	3.4	-14.8	1.8	18.7	コンテナ船は02年夏からの活発な荷動きと需給逼迫を背景に北米航路で市況好転、続いて欧州航路などでも改善。バルカー・タンカーも中国の粗鋼生産の増加、原発問題に伴う我が国電力会社の一般炭・石油輸入増、更には足元ではイラク紛争の懸念等から改善。戦争・テロ等の波乱要因はあるが、バルカー高や円高による収益悪化要因をこうした市況改善や合理化で吸収される見込み。
通信	21.5	-4.3	0.4	95.6	2.6	20.0	固定電話はIPへ移行の道筋つく。移動体通信は新規加入は頭打ち傾向だが、販売コスト(代理店手数料)減り各社大幅増益。3G携帯普及は、高速データ通信・国外利用可能が利用者のニーズに即座に訴求できるかは疑念残り、当面は端末機器の機能充実・価格低下競争となる可能性高く、体力勝負の様相も。あわせて世界展開戦略も先行投資負担大。DSLの価格競争は厳しさを続く一方、FTTHが少しずつ浸透。
電力 ガス	-0.3	-5.5	-4.1	-19.7	-1.6	1.7	産業用大口電力の需要量は02/7に漸く下げ止まったが、料金引き下げ(03/3期平均6%下げ)、原発の停止に伴うコスト増の影響もあり03/3期の電力各社の決算は減収減益見込み。ガス供給量は堅調に推移し料金引下げによる収入減をカバーした。電力、ガスとも02/12に完全自由化に向けた最終報告案が出され、07年までに家庭用など小口需要を除く全てで自由化される見通し。実際に影響が現れるのは自由化の範囲が更に拡大される04年以降であるが、当面経済成長鈍化、競合エネルギーの普及等により需要は頭打ちとなる見込み。
ホテル							宴会・料飲部門は景気低迷で不振が続く。客室稼働率は東京地区の主要ホテルでは米国テロの影響から立ち直り90%弱と高水準だが、近畿地区ではUSJ向け団体客の減少で80%台前半、地方ホテルも70%弱と低迷。一方、低コストの宿泊特化型ビジネスホテルは好調に推移している。東京では03年以降外資系チェーンなど高級ホテルの開業が相次ぎ客室数が大幅に増加、低コスト型ホテルにも京王電鉄や仏アコーが参入するなど競争が激化し、業界の淘汰・再編は一層進むものと考えられる。
医療 介護	3.7	-4.3	0.2	0.2	4.7	9.7	医療費抑制の一環として、診療報酬の引き下げがおこなわれた昨年は、各医療機関ともコストの引下げを求められた。4月からは、サラリーマンの医療費負担が3割に引上げられることになっており、引続き経営環境は厳しいものと思われる。一方、収益基盤の確立に努めてきた介護サービス各社は、介護報酬改定の動きをにらみながら、需要の拡大の追い風を受け、グループホームなどサービスメニューの拡充をすすめることとなろう。
	(注) サービス業全体						

各業種の売上高、営業利益前年増減率 出所:東洋経済新報社「会社四季報」2003年1集新春号